平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　新日鐵住金株式会社(新日本製鐵株式會社分)　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　5401　URL　http://www.nssmc.com/
代表者　(役職名) 代表取締役会長 兼 CEO　(氏名) 宗岡　正二
問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長　(氏名) 高橋　望　TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,918,288	△5.4	△2,631	―	19,545	△79.3	△176,659	―
24年3月期第2四半期	2,027,801	0.3	64,406	△45.5	94,211	△30.1	48,775	△31.3

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△186,532百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△24,593百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△28.09	―
24年3月期第2四半期	7.75	7.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,676,456	2,139,149	34.9
24年3月期	4,924,711	2,347,343	37.1

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　1,631,856百万円　24年3月期　1,828,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	1.50	―	1.00	2.50
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注)平成25年3月期の期末配当方針につきましては、平成25年3月期第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

海外経済の減速や中国関連ビジネスにおける生産活動の低下が及ぼす影響について、それらの度合いと回復の時期を見極めることが困難であり、急速に不透明感が増しているものの、平成25年 3月期下期の収益については、上期の両社合算の連結経常利益(300億円程度)と同レベルの収益は確保したいと考えております。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、6ページ「3.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、6ページ「3.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	6,806,980,977 株	24年3月期	6,806,980,977 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	517,336,395 株	24年3月期	517,325,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	6,289,638,377 株	24年3月期2Q	6,289,748,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(四半期報告書の提出についてのご注意)

平成24年11月14日提出予定の四半期報告書は、新日鐵住金株式会社(新日本製鐵株式會社分)の平成25年3月期第2四半期の四半期報告書であり、新日鐵住金株式会社(住友金属工業株式会社分)のものではありません。

添付資料の目次

１．連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

３．その他・・・６

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（４）減価償却費情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（５）セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

１．連結経営成績に関する定性的情報

（当第２四半期の世界経済及び日本経済）

世界経済は、米国においては緩やかな景気回復が続く一方、欧州経済の景気後退、中国及び新興国経済の成長鈍化により、全体として減速感が強まりつつありました。

日本経済は、歴史的な円高水準が継続していることに加え、海外経済の減速、中国関連ビジネスにおける生産活動の低下により、弱含んでいるものの、政策効果と東日本大震災復興関連需要の顕在化により個人消費・民間設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。

（当第２四半期のセグメント別の業績概況）

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努めてまいりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

（単位 億円）

	売上高		経常利益	
	当第２四半期	前第２四半期	**当第２四半期**	前第２四半期
製鉄	**16,256**	17,516	**54**	742
エンジニアリング	**1,394**	967	**78**	1
都市開発	**339**	279	**49**	40
化学	**933**	1,010	**35**	73
新素材	**220**	286	**4**	5
システムソリューション	**817**	762	**57**	53
合計	**19,962**	20,821	**280**	917
調整額	**△779**	△543	**△84**	24
四半期連結損益計算書計上額	**19,182**	20,278	**195**	942

※第２四半期：４月１日～９月30日の６ケ月累計

＜製鉄＞

当上半期の国内鉄鋼需要は、歴史的な円高の長期化を背景として、国内需要家の海外シフトが継続するとともに、造船向けが引き続き大幅に減少したものの、建設及び自動車向けは堅調に推移し、一定水準が維持されました。輸出につきましては、タイにおける洪水被害から生産水準が回復したこと等から、アジア新興国向けが増加しました。当上半期の全国粗鋼生産量は5,476万トンと、前年度下半期に比べ161万トン増加しました。

一方、韓国・中国からの強い供給圧力により鋼材需給が軟化し、国際市況が下落・低迷することとなり、当社にとって厳しい経営環境が継続しました。

こうした厳しい経営環境下、当社と致しましては、これまで同様、コスト改善を最大限実行してまいりました。製鉄セグメントとして売上高は１兆6,256億円、経常利益は54億円となりました。

＜エンジニアリング＞

新日鉄住金エンジニアリング㈱（旧 新日鉄エンジニアリング㈱）におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しました。

エンジニアリングセグメントとして売上高は1,394億円、経常利益は78億円となりました。

＜都市開発＞

新日鉄興和不動産㈱（旧 ㈱新日鉄都市開発）におきましては、マンション分譲市場は首都圏を中心に好調に推移しており、ビル賃貸市場においても、都心の空室率は底を打ち改善に向かいました。

都市開発セグメントとして売上高は339億円、経常利益は49億円となりました。

なお、旧㈱新日鉄都市開発は2012年10月1日に興和不動産㈱と合併し新日鉄興和不動産㈱となり、同社は当社持分法適用関連会社となっております。

＜化学＞

新日鉄住金化学㈱（旧 新日鐵化学㈱）におきましては、電極向けニードルコークスの販売が伸び悩み、スマートフォン向け回路基板用材料の販売も減少しました。

化学セグメントとして売上高は933億円、経常利益は35億円となりました。

＜新素材＞

新日鉄住金マテリアルズ㈱（旧 新日鉄マテリアルズ㈱）におきましては、主力事業である電子材料分野において、表面処理銅ワイヤの出荷は好調に推移しましたが、その他の分野は低調に推移しました。

新素材セグメントとして売上高は220億円、経常利益は４億円となりました。

＜システムソリューション＞

新日鉄住金ソリューションズ㈱（旧 新日鉄ソリューションズ㈱）におきましては、本年５月に開業した第５データセンターを活用し、クラウド事業の強化・拡充を図るとともに、顧客企業のグローバル展開に対応すべく、アジア・北米地域における事業拡大を推進しております。

システムソリューションセグメントとして売上高は817億円、経常利益は57億円となりました。

（当第２四半期の売上・収益）

当第２四半期の連結業績は、売上高は１兆9,182億円、営業損失は26億円、経常利益は195億円となりました。また、当社広畑製鐵所・堺製鐵所等における減損損失に加え、株式市場低迷等による旧住友金属工業㈱株式等の投資有価証券売却損及び投資有価証券評価損を併せ、2,579 億円の特別損失を計上し、1,766 億円の四半期純損失を余儀なくされました。なお、前回公表時（2012 年８月 30 日）に比べ、連結経常利益は 95 億円の増益（前回公表値 100 億円、増減値＋95 億円、増減率＋95.5%）となりましたが、

これは９月末の台風影響による出荷量の減少及び鋼材市況の軟化に伴う販売価格の下落があった一方、製鉄セグメントグループ各社やエンジニアリングセグメント等の非鉄セグメント各社の収益改善等によるものです。

２．連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続くものの、欧州においては景気後退が継続し、中国及び新興国経済の成長の減速感とともに、全体としても停滞感が強まっております。

日本経済につきましても、海外経済の減速、歴史的な円高水準の継続に加え、中国関連ビジネスの生産活動の低下の影響の度合いや回復の時期を見極めることが困難であり、急速に不透明感が増しています。

国内鉄鋼需要も、復興・防災関連を中心とした土木・建築向けは底堅く推移しているものの、自動車・造船・産業機械向けは減少しています。また、アジアを主に堅調に推移してきました海外鉄鋼需要も弱含んでいます。さらに、中国・韓国ミルの継続的な高生産・輸出数量拡大等により、東アジアにおける需給緩和が一層顕在化し、アジアにおける鋼材市況の下落につながっています。

こうしたなか、今後の経営環境を見通すことは困難ではあるものの、2012 年度下期の収益につきましては、当上半期の旧両社（旧新日本製鐵㈱・旧住友金属工業㈱）合算の連結経常利益（300 億円程度）と同レベルは確保したいと考えております。

（利益配分に関する基本方針及び第２四半期末（中間期末）の剰余金配当）

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第２四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間 20%程度を基準と致します。なお、第２四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第２四半期（中間期末）の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることと致します。

なお、期末の配当方針につきましては、第３四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

（統合会社の中期計画の検討状況及び財務体質改善に向けた取り組み）

本年 10 月１日には、当社は住友金属工業㈱と経営統合し、新日鐵住金㈱が発足致しました。

経営統合効果につきましては、昨年９月に「経営統合後３年程度を目途に年率 1,500 億円規模の統合効果の実現」を目指すと公表致しましたが、足下の事業環境悪化リスクを織り込んだうえで、今後の投資効果の発現等を含めて最大限上積みし、年率 2,000 億円の統合効果の実現を目指したいと考えております。鋭意検討を継続し、統合会社の中期計画を 2012 年度内に策定・公表する予定です。

また、統合会社の連結有利子負債残高は、原料決済条件の統一を加えた場合、２兆 7,000 億円程度、有利子負債自己資本比率（Ｄ／Ｅレシオ）は 1.3 程度となります。棚卸資産の削減、グループ資金の効率化及び旧両社の重複資産を含めた保有資産の売却等により、約 3,000 億円規模の資産圧縮を実行し、財務体質の早期改善を図ってまいる所存です。

３．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結累計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益は 1,721 百万円、経常利益は 1,952 百万円それぞれ増加しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,878	81,025
受取手形及び売掛金	442,621	434,454
たな卸資産	947,534	882,670
その他	260,076	226,212
貸倒引当金	△594	△429
流動資産合計	1,703,515	1,623,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,057	464,741
機械装置及び運搬具（純額）	808,559	782,213
その他（純額）	509,249	463,091
有形固定資産合計	1,815,866	1,710,046
無形固定資産	70,020	73,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,084	953,442
その他	227,332	319,568
貸倒引当金	△4,109	△4,014
投資その他の資産合計	1,335,307	1,268,996
固定資産合計	3,221,195	3,052,522
資産合計	4,924,711	4,676,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,663	449,791
短期借入金	277,424	303,436
1年内償還予定の社債	55,000	75,000
未払法人税等	22,514	16,721
引当金	6,812	4,393
その他	502,796	459,351
流動負債合計	1,336,211	1,308,694
固定負債		
社債	380,073	390,076
長期借入金	615,255	608,276
退職給付引当金	153,293	150,335
その他の引当金	22,934	17,006
その他	69,598	62,916
固定負債合計	1,241,155	1,228,612
負債合計	2,577,367	2,537,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,546	114,544
利益剰余金	1,552,826	1,370,061
自己株式	△262,573	△262,578
株主資本合計	1,824,324	1,641,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,834	65,898
繰延ヘッジ損益	△1,698	△4,478
土地再評価差額金	12,770	12,734
為替換算調整勘定	△77,327	△83,851
その他の包括利益累計額合計	4,578	△9,696
少数株主持分	518,440	507,293
純資産合計	2,347,343	2,139,149
負債純資産合計	4,924,711	4,676,456

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	2,027,801	1,918,288
売上原価	1,799,067	1,755,185
売上総利益	228,733	163,102
販売費及び一般管理費	164,326	165,733
営業利益又は営業損失（△）	64,406	△2,631
営業外収益		
受取利息	1,636	1,647
受取配当金	6,313	6,794
持分法による投資利益	32,382	30,430
その他	27,473	17,757
営業外収益合計	67,806	56,631
営業外費用		
支払利息	8,948	9,179
その他	29,054	25,275
営業外費用合計	38,002	34,454
経常利益	94,211	19,545
特別損失		
減損損失	－	139,262
投資有価証券売却損	7,440	94,058
投資有価証券評価損	－	24,615
特別損失合計	7,440	257,936
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	86,770	△238,391
法人税等	30,728	△66,631
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	56,041	△171,759
少数株主利益	7,266	4,899
四半期純利益又は四半期純損失（△）	48,775	△176,659

【四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	56,041	△171,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,345	△3,609
繰延ヘッジ損益	△1,184	△2,675
為替換算調整勘定	△3,566	△1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	7,461	△7,296
その他の包括利益合計	△80,635	△14,772
四半期包括利益	△24,593	△186,532
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,977	△190,895
少数株主に係る四半期包括利益	6,383	4,363

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4)減価償却費情報

第２四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
減価償却費	135,166	119,075

(5)セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第２四半期連結累計期間(平成23年４月１日～平成23年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,751,610	96,769	27,947	101,054	28,603	76,213	2,082,198	△54,396	2,027,801
セグメント利益(経常利益)	74,255	170	4,043	7,337	594	5,325	91,727	2,483	94,211

当第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日～平成24年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,625,658	139,463	33,935	93,390	22,088	81,706	1,996,242	△77,953	1,918,288
セグメント利益(経常利益)	5,474	7,890	4,914	3,598	446	5,703	28,029	△8,483	19,545

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。